要介護認定業務等受託事業者選考委員会設置要綱

(設置)

第1条 要介護認定業務準備委託及び要介護認定業務（以下「受託業務」という。）に係る受託事業者の選考を、公平かつ適正に実施するため、要介護認定業務等受託事業者選考委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 受託事業者の選考に係る選考方法及び選考基準を策定すること。
- (2) 受託業務に係る受託事業の提案をした者について、その者が提出した書類及びプレゼンテーションの内容等を審査し、市長に意見を述べること。

(組織)

第3条 委員会は、委員5人以内をもって組織する。

- 2 委員は、民生局福祉こども部長並びに別表に掲げる課の課長及び当該課長が指名する係長級の職員を委員として組織する。

(委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、民生局福祉こども部長をもって充て、副委員長は、委員長が指名する委員をもって充てる。
- 3 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 3 委員会の会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、民生局福祉こども部介護保険課において行う。

(その他の事項)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の同意を得て委員長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和7年7月1日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。

別表（第3条第2項関係）

経営企画部デジタル・ガバメント推進室 民生局福祉子ども部指導監査課 同介護保険課 民生局子ども家庭支援センター子ども家庭支援課